

将来ビジョン及び必要な取組・事業

提案主体名	備前グリーンエネルギー株式会社、備前みどりのまほろば協議会		※複数主体の連名の場合は「、」で区切って記入してください。			
提案プロジェクト名	オカヤマ・エコスマートエリアプロジェクト		※同一主体で複数の提案をする際は別名称としてください。			
都道府県名	岡山県		※複数の都道府県にわたる場合は「、」で区切って記入してください。			
対象地域	市町村名		※複数の市町村にわたる場合は「、」で区切って記入してください。 ※特定の地区を想定している場合は、それも合わせて記入してください。			
① 関連する分野	環境（循環型資源社会形成） 超高齢化（一次産業活性化による高齢労働者の受け入れ） その他（一次産業、二次産業活性化による産業構造の変化）		※国際連携・国際化に関する事項は、分野ではないため、「その他」欄に記載しないでください。			
② 将来ビジョン(環境価値、社会的価値、経済的価値の創造に関する総合的な目標(2050年を見据えた上での2020年、2030年の姿))	※本欄には1000文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。					
岡山県の特徴ある地域資源としては、豊富なバイオマス資源、太陽光発電に最適な長い日照時間と広い平野、豊富な水量の河川、そして水島臨海工業地帯の鉄鋼、化学産業に見られる技術力であり、日本有数の一次産業、二次産業が活発で、自然エネルギーが豊富な地域である。2050年オカヤマ・エコスマートエリアビジョンとして、この地域資源を高度に組み合わせ、循環し、成長する新しい一次産業、二次産業の姿を提案する地域を目指す。環境価値としては、1) 地域のバイオマス資源を最大限活用し、岡山の化学・鉄鋼産業を発展させ、2) 技術を最大限活用し、省エネを最大限進め、自然エネルギーを導入し、地域の資源で地域の大半のエネルギーを供給する事を目指す。社会的価値としては、1) 地域資源を生み出すための一次産業と、その資源を活用する二次産業が隆盛し、その社会構造が、日本の新たな産業スタイルとして定着すること、2) 地域資源を活用する産業が隆盛し、雇用を生むため、人が地域に定着を目指す。経済的価値としては、1) エネルギー、素材、食料を地域で生み出すために、物価が安定し、2) レベニュー債による自然エネルギー事業スキームを成立させ、海外へスキームの輸出することを目指す。2020年の目標は、バイオマス資源の石炭・石油代替のための基礎技術の確立、自然エネ事業の営利事業化事例の確立、スマートハウス・スマートビルの導入等を行ない、オカヤマ・エコスマートエリアビジョンが「ビジョン」ではなく、実現可能なことを、具体的に想像できる段階を目指す。						
③ 将来ビジョン(②に記載した目標の実現のための取組の基本的な考え方)	※本欄には1000文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。					
オカヤマ・エコスマートエリアビジョンを実現するためには、次の考え方を基本として進める。1) 営利事業化されなければ、事業が定着・普及しないと考えられるため、必ず営利事業化を見据えて進める。2) 人々がビジョンを共有しなければ、そのビジョンは実現しないと考えられるため、ビジョンを広く知らせ、社会変革に対する県民支持を得る。3) 特に、バイオマス資源の石炭・石油代替には技術開発が必要であるため、基礎技術の研究開発を行う。1) 事業化のために必要なこととしては、a) 事業スキーム、b) 資金、c) 経営能力が必要と考えられる。これらを満たすために、レベニュー債とPublic Private Partnershipの制度を活用する。2) ビジョン共有に必要なこととしては、a) ビジョンが目指す将来に希望があり、地域に誇りが持てる、b) 広く関係する方々がつくり、時代に合ったビジョンである事と考えられる。これらを満たすために、広く市民団体、企業を交え、岡山の資源を活用し、岡山が発展するビジョンを作成する。さらに、定期的に、市民団体、企業とビジョンを修正し、常に時代に合うようにし、共有する。3) 技術開発に必要なこととしては、a) 事業化のための技術開発 b) 地域の資源を用いた技術開発と考えられる。事業化がスムーズに進むように、学術機関と企業が共同研究が出来る体制を築く。						
④ 将来ビジョンの実現のために5年以内に必要となる具体的な取組・事業(技術・システム、サービス、仕組み等)						
番号	取組・事業の名称 ※異なる名称を付けてください。	取組・事業の概要 ※500文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。	取組・事業の期間	実施主体・運営主体 ※複数主体の連名の場合は「、」で区切って記入するとともに、それぞれの役割を()内に記入してください。	価値、分野の種類	国の支援の必要性 ※必要性がある場合、「○」を記入してください。
(1)	自然エネルギー事業へのレベニュー債活用スキーム調査	レベニュー債とDesign Build Operate(DBO)方式を結びつけた自然エネ事業を実施可能とするための環境整備のための調査 レベニュー債とは、元利償還の原資を特定の事業収入(公益事業等)に限定して発行される地方債であり、自治体による元本保証はない。現状の日本の法制度では実施ができない。	2011～2015	備前グリーンエネルギー株式会社、岡山大学等	循環型社会形成、営利事業化、自然エネ、金融スキーム	○
(2)	自然エネルギー発電設備の低圧簡易売電許可	太陽光発電は低圧簡易売電が可能であるが、小水力はかなりの安全装置を必要とされる。そのため、なかなか普及が進んでいない。規制撤廃のための調査。	2011～2015	岡山県等	自然エネ、規制	○
(3)	石炭・石油代替バイオマス燃料の研究	バイオマスの二次産業における石炭・石油代替のための研究を行う。	2011～2020	岡山大学、企業等	循環型社会形成、自然エネ、二次産業、研究	○
(4)	稲わらロールペールサイレージの有効性の調査	稲わらのロールペールサイレージの牛への有効性の実地調査を行い、サイレージに当たった必要事項を洗い出す。	2011～2020	岡山大学、農家、畜産家等	循環型社会形成、バイオマス、一次産業、研究	○
(5)	住宅・建築物蓄電・コントロールシステムの開発	変動する自然エネの発電量に対応するため、住宅・建築物に二次電池を搭載し変動に応じて、需要量を調整するシステムの開発(エリア・エネルギーマネジメント)。	2011～2015	メーカー、中国電力	循環型社会形成、自然エネ、スマートグリッド	○
(6)	ZEB・ZEHの普及	ZEB・ZEH普及のために基盤を整備する(ZEB・ZEHの仕様、公的支援等)。またZEB・ZEHから更に進んだ二次電池を搭載、水・廃棄物の廃棄まで意識し、地域のエネルギーを最大限活用するスマートビル・スマートハウスの可能	2011～2020	企業、岡山県、国	循環型社会形成、自然エネ、スマートグリッド	○
(7)	バイオマス資源に係る産業廃棄物の広域認定制度の活用	岡山県内をバイオマス資源が岡山県内を移動するため、その移動に対する許可を簡便化する。	2011～2015	岡山県、企業、国	循環型社会形成、バイオマス、一次産業、規制	○
(8)	新電力料金体系	二次電池を搭載し、電気の需要量調整契約を結んだ需要家には電力の深夜相当料金で電気を提供。	2011～2015	メーカー、中国電力	循環型社会形成、自然エネ、スマートグリッド	○
(9)	ビジョンの普及	ビジョン案を県民に認知してもらい、多くの関係者を巻き込み、ビジョンの実現化を進める。	2011～2015	岡山県	循環型社会形成	○
(10)	バイクビズの普及	自転車走りやすいまちづくりを実現可能にできるよう、普及活動を実施。	2011～2020	地方自治体、宿泊所、まほろば協議会等	循環型社会形成	○
⑤ ④に記載した技術・システム等をインテグレートして実現するイノベーションの内容	※本欄には1000文字以内の要約を記載願います。詳細資料は参考資料(様式自由)として添付してください。					
自然エネルギー事業へのレベニュー債活用スキームを核とし、事業に必要な資金を集め、メガソーラー、バイオマスボイラ、小水力といった自然エネルギー事業を展開する。新電力料金体制を金銭的インセンティブにして、住宅・建築物蓄電・コントロールシステムを核としたエリアエネルギーマネジメントシステムの普及を図る。バイオマス資源のカスケード利用(稲わらロールペールサイレージ)、バイオマス資源の産業利用(石炭・石油代替バイオマス燃料の研究)は、研究を進め、実用化可能な目処を付ける。						